

貸 借 対 照 表

平成28年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,463,948	流 動 負 債	456,998
現金及び預金	68,072	未 払 金	70,372
未 収 金	85,160	未 払 費 用	44,410
貯 蔵 品	11,466	未 払 法 人 税 等	9,760
前 払 費 用	6,108	未 払 消 費 税 等	11,604
短 期 貸 付 金	1,273,005	前 受 金	271,924
繰 延 税 金 資 産	19,962	預 り 金	7,550
そ の 他	171	賞 与 引 当 金	41,375
固 定 資 産	1,469,022	固 定 負 債	154,558
有 形 固 定 資 産	907,440	修 繕 引 当 金	80,065
建 物	787,838	退 職 給 付 引 当 金	62,702
建 物 附 属 設 備	49,634	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	11,790
構 築 物	16,343		
車 両 運 搬 具	34,758	負 債 合 計	611,557
工 具 器 具 備 品	18,865		
無 形 固 定 資 産	11,945	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	11,549	株 主 資 本	2,321,413
電 話 加 入 権	330	資 本 金	50,000
施 設 利 用 権	64	利 益 剰 余 金	2,271,413
投 資 そ の 他 の 資 産	549,636	利 益 準 備 金	12,500
出 資 金	3,716	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,258,913
匿 名 組 合 出 資 金	500,000	別 途 積 立 金	1,000,000
会 員 権	250	繰 越 利 益 剰 余 金	1,258,913
積 立 保 険 料	2,351	純 資 産 合 計	2,321,413
破 産 更 生 債 権 等	299		
長 期 前 払 費 用	261		
繰 延 税 金 資 産	42,054		
そ の 他	1,002		
貸 倒 引 当 金	△ 299		
資 産 合 計	2,932,971	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,932,971

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯 蔵 品
最終仕入原価法

(2) 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合への出資時に「匿名組合出資金」に計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに、同額を「匿名組合出資金」に加減しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・平成19年4月1日以降取得資産
法人税法に定める定率法を採用しております。ただし、建物は法人税法に定める定額法を採用しております。
- ・平成19年3月31日以前取得資産
法人税法に定める旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物は法人税法に定める旧定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 修繕引当金

長期修繕計画に基づき周期的に修繕を必要とするため修繕引当金を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,633,919 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 168 千円 短期金銭債務 45,575 千円

III 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業税、修繕引当金、役員退職慰労金、退職給付引当金の否認等であります。

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは34.4%、平成30年4月1日以降のものについては34.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,332千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,332千円増加しております。

IV 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 644,837円13銭

2. 1株当たり当期純利益 49,609円06銭

V 当期純損益金額

当期純利益 178,592 千円

VI その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。